

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

東

上場会社名 コンバム株式会社 上場取引所
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治 (TEL) 03-3759-1491
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,924	△19.2	319	△47.9	365	△43.6	237	△48.2
2022年12月期	2,380	△3.6	614	12.3	647	12.4	458	13.9

(注) 包括利益 2023年12月期 353百万円(△24.0%) 2022年12月期 464百万円(6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	152.57	—	4.2	6.1	16.6
2022年12月期	294.75	—	8.7	11.1	25.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,100	5,786	94.1	3,688.38
2022年12月期	5,959	5,527	92.1	3,525.12

(参考) 自己資本 2023年12月期 百万円 2022年12月期 5,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	429	△184	△92	2,433
2022年12月期	676	△224	△77	2,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	93	20.4	1.8
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	77	32.8	1.4
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	△10.0	121	△28.3	135	△28.1	91	△26.3	58.57
通期	1,814	△5.7	277	△13.3	305	△16.5	220	△7.3	141.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,657,000株	2022年12月期	1,657,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	100,448株	2022年12月期	100,448株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,556,552株	2022年12月期	1,556,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,566	△16.6	297	△44.7	352	△41.6	276	△34.8
2022年12月期	1,877	△6.0	538	6.6	603	9.4	424	11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	177.76		—					
2022年12月期	272.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	5,587		5,326		95.3	3,422.30		
2022年12月期	5,384		5,028		93.4	3,230.76		

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,326百万円 2022年12月期 5,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたことにより経済活動が徐々に正常化に向かっている一方、世界経済においては、中国経済は不動産不況に代表される過剰投資などの影響で停滞が顕著であり、長期化が見込まれるウクライナ紛争やインフレ収束に向けた各国金融政策など景気回復への課題は多く、依然として先行きが不透明感の強まりが影を落としております。

このような環境下、当社グループは、電子部品半導体製造装置関連での需要は、国内、アジアを中心に低調に推移いたしました。食品機械業界、自動車関連業界、各種自動機関連においても、部材の高騰や半導体部品供給不足の影響が長引き、潜在的な需要はあるものの実受注が低迷しております。

また、開発面においては、ロボット需要を見据えた電動化の推進と新素材及び新形状の吸着パッドの開発を進めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、連結売上高は1,924,052千円（前年同期比80.8%）、連結経常利益は365,489千円（前年同期比56.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は237,481千円（前年同期比51.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

前年好調でありました半導体製造装置及びメンテナンスの需要減少が顕著となり、真空機器及び吸着パッドの受注が減少しました。生産設備の省人化、自動化の流れでのロボットハンド関連製品の需要は旺盛であり、新たな顧客の取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は1,566,563千円（前年同期比84.9%）となりました。営業利益については299,193千円（前年同期比55.4%）となりました。

(韓国)

昨年前半までの半導体関連の特需が収束したことから、ソーラーパネル、カメラレンズ及び二次電池関連を中心に営業活動を展開し、現地生産によるセカンドブランド製品の拡充を行い、価格競争の中でユーザーニーズに対応してまいりました。この結果、売上高は369,348千円（前年同期比85.0%）となりました。営業利益については22,246千円（前年同期比269.8%）となりました。

(中国)

ゼロコロナ政策の解除以降、内需主導での経済は回復に至らず、また米国との半導体分野の輸出制限強化による生産回復が低調に推移しました。この結果、売上高は88,669千円（前年同期比76.5%）となりました。営業損失については83千円（前年同期比0.3%）となりました。

(その他)

主にタイでは、タイ及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車関連設備、食品関連設備への製品投入を積極的に行いました。この結果、売上高は53,001千円（前年同期比31.9%）となりました。営業損失については1,693千円（前年同期は営業利益35,567千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度において、流動資産は前連結会計年度末に比べ85,067千円増加し、3,452,678千円となりました。これは主として、受取手形が15,085千円、売掛金が24,062千円、電子記録債権が20,006千円、製品が68,625千円減少したのに対し、現金及び預金が204,574千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55,461千円増加し、2,647,696千円となりました。これは主として、有形固定資産が82,326千円、無形固定資産が25,387千円、繰延税金資産が13,788千円減少したのに対し、投資有価証券が177,664千円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ140,529千円増加し、6,100,375千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ144,851千円減少し、159,649千円となりました。これは主として、未払法人税等が57,996千円、流動負債その他のうち未払消費税等が56,356千円、未払費用が42,278千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25,567千円増加し、153,815千円となりました。これは主として、固定

負債その他のうち長期預り金が12,976千円減少し、長期繰延税金負債が42,446千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ119,284千円減少し、313,464千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ259,813千円増加し、5,786,911千円となりました。これは主として利益剰余金が144,088千円、その他有価証券評価差額金が114,852千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は94.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べて200,474千円増加し、2,433,239千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益349,544千円に加え、減価償却費200,766千円、売上債権の減少額62,886千円、棚卸資産の減少額79,865千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額161,763千円等の減少要因により429,855千円の資金収入(前年同期は676,894千円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出104,679千円、無形固定資産の取得による支出53,576千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出18,859千円等の減少要因により184,482千円の資金支出(前年同期は224,229千円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額92,763千円の減少要因により92,763千円の資金支出(前年同期は77,594千円の資金支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	90.4	90.5	89.7	92.1	94.1
時価ベースの自己資本比率	62.5	51.2	61.2	52.0	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、今後も先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。また、地政学的なリスクの高まりや経済安全保障をめぐる世界的な地域ブロック化の影響は半導体業界全体に及んでいます。米国の対中輸出規制等は短期的な装置需要へネガティブとなる一方、世界各地域で半導体に対する政府補助金が計画されており、全体の投資を下支えする構造となっています。

このような状況のもと、当社グループは真空吸着機器に特化した基礎研究と新製品開発を推し進めます。各種生産設備の自動化需要を背景に、引き続き需要の増加が予想される、主力製品の吸着パッドについて、生産工程自動化の推進、生産効率の改善、品質の安定とコスト削減に取り組みます。開発面においては、近年のロボット需要の拡大に対応し、当社の真空吸着技術を応用したロボットハンドの開発と環境に配慮した電動化製品および食品業界向け製品の開発による将来を見据えた取り組みを継続してまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高1,814,852千円、連結経常利益305,077千円、親会社株主に帰属する連結当期純利益220,107千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,265	2,565,839
受取手形	37,046	21,960
電子記録債権	295,094	275,087
売掛金	225,191	201,128
製品	206,918	138,292
仕掛品	119,414	112,742
原材料	95,007	96,253
その他	27,922	41,638
貸倒引当金	△249	△265
流動資産合計	3,367,611	3,452,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,852	1,744,998
減価償却累計額	△884,786	△899,016
建物及び構築物 (純額)	900,065	845,982
機械装置及び運搬具	1,150,468	1,192,216
減価償却累計額	△822,370	△878,688
機械装置及び運搬具 (純額)	328,098	313,528
土地	703,230	703,887
その他	776,917	773,743
減価償却累計額	△693,066	△704,224
その他 (純額)	83,850	69,519
有形固定資産合計	2,015,244	1,932,917
無形固定資産	123,721	98,333
投資その他の資産		
投資有価証券	351,083	528,747
繰延税金資産	17,697	3,908
その他	84,488	83,789
投資その他の資産合計	453,269	616,445
固定資産合計	2,592,235	2,647,696
資産合計	5,959,846	6,100,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,337	21,939
未払法人税等	91,963	33,966
賞与引当金	22,900	18,697
役員賞与引当金	8,937	8,232
その他	147,363	76,813
流動負債合計	304,500	159,649
固定負債		
退職給付に係る負債	87,210	83,307
繰延税金負債	27,921	70,367
その他	13,116	140
固定負債合計	128,247	153,815
負債合計	432,748	313,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,012,960	1,012,960
利益剰余金	3,686,423	3,830,512
自己株式	△119,786	△119,786
株主資本合計	5,327,722	5,471,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,891	207,744
為替換算調整勘定	66,414	61,605
その他の包括利益累計額合計	159,306	269,350
非支配株主持分	40,069	45,749
純資産合計	5,527,097	5,786,911
負債純資産合計	5,959,846	6,100,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,380,655	1,924,052
売上原価	1,054,970	940,415
売上総利益	1,325,685	983,637
販売費及び一般管理費	711,553	663,807
営業利益	614,132	319,829
営業外収益		
受取利息	2,527	9,108
受取配当金	10,253	10,789
受取地代家賃	12,031	10,497
為替差益	9,914	16,377
補助金収入	—	3,500
受取支援金収入	1,551	—
助成金収入	876	—
雑収入	2,978	—
その他	3,551	3,723
営業外収益合計	43,686	53,996
営業外費用		
売上割引	189	167
不動産賃貸費用	1,236	758
減価償却費	7,579	6,070
その他	924	1,340
営業外費用合計	9,930	8,336
経常利益	647,888	365,489
特別利益		
固定資産売却益	695	3,434
投資有価証券売却益	3,950	—
子会社清算益	—	6,836
特別利益合計	4,645	10,270
特別損失		
固定資産売却損	140	0
固定資産除却損	462	1,128
投資有価証券評価損	—	1,080
関係会社株式売却損	—	24,007
特別損失合計	602	26,216
税金等調整前当期純利益	651,931	349,544
法人税、住民税及び事業税	169,720	107,008
法人税等調整額	19,393	5,710
法人税等合計	189,114	112,719
当期純利益	462,816	236,824
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,024	△657
親会社株主に帰属する当期純利益	458,791	237,481

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	462,816	236,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,015	114,852
為替換算調整勘定	40,658	1,528
その他の包括利益合計	1,643	116,381
包括利益	464,460	353,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,867	353,863
非支配株主に係る包括利益	7,592	△657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	1,012,960	3,305,460	△119,724	4,946,821
当期変動額					
剰余金の配当			△77,828		△77,828
親会社株主に帰属する当期純利益			458,791		458,791
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	380,963	△62	380,901
当期末残高	748,125	1,012,960	3,686,423	△119,786	5,327,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,906	29,323	161,230	32,476	5,140,528
当期変動額					
剰余金の配当					△77,828
親会社株主に帰属する当期純利益					458,791
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,015	37,090	△1,924	7,592	5,668
当期変動額合計	△39,015	37,090	△1,924	7,592	386,569
当期末残高	92,891	66,414	159,306	40,069	5,527,097

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	1,012,960	3,686,423	△119,786	5,327,722
当期変動額					
剰余金の配当			△93,393		△93,393
親会社株主に帰属する当期純利益			237,481		237,481
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,088	—	144,088
当期末残高	748,125	102,960	3,830,512	△119,786	5,471,811

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,891	66,414	159,306	40,069	5,527,097
当期変動額					
剰余金の配当					△93,393
親会社株主に帰属する当期純利益					237,481
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,852	△4,808	110,044	5,680	115,724
当期変動額合計	114,852	△4,808	110,044	5,680	259,813
当期末残高	207,744	61,605	269,350	45,749	5,786,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,931	349,544
減価償却費	193,142	200,766
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,950	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△6,836
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24,007
有形固定資産除却損	462	1,128
有形固定資産売却損益 (△は益)	△555	△3,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,681	△4,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,523	△705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,499	△3,942
受取利息及び受取配当金	△12,781	△19,898
売上債権の増減額 (△は増加)	28,293	62,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,959	△12,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	215	79,865
その他	72,001	△95,846
小計	855,845	571,578
利息及び配当金の受取額	12,781	19,898
法人税等の還付額	523	142
法人税等の支払額	△192,255	△161,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,894	429,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,357	△125,880
定期預金の払戻による収入	124,357	127,768
投資有価証券の売却による収入	4,746	270
投資有価証券の取得による支出	△12,803	△13,218
有形固定資産の取得による支出	△147,766	△104,679
有形固定資産の売却による収入	—	3,693
無形固定資産の取得による支出	△67,943	△53,576
有形固定資産の除却による支出	△462	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,229	△184,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△77,532	△92,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,594	△92,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,417	47,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,487	200,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,841,278	2,232,765
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,765	2,433,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったCONVUM USA, INCは清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

上妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司は、出資持分を売却したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国、中国及びその他に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,691,419	407,129	115,910	2,214,459	166,195	2,380,655
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,691,419	407,129	115,910	2,214,459	166,195	2,380,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,830	57,810	—	243,640	—	243,640
計	1,877,249	464,940	115,910	2,458,100	166,195	2,624,296
セグメント利益	540,268	30,049	8,245	578,564	35,567	614,132
セグメント資産	5,384,876	426,142	111,751	5,922,770	138,301	6,061,071
セグメント負債	356,037	30,433	25,983	412,454	15,447	427,902
その他の項目						
減価償却費	184,838	5,046	2,497	192,382	759	193,142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105,317	3,850	—	109,167	434	109,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,436,266	346,114	88,669	1,871,050	53,001	1,924,052
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,436,266	346,114	88,669	1,871,050	53,001	1,924,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,296	23,233	—	153,530	—	153,530
計	1,566,563	369,348	88,669	2,024,581	53,001	2,077,582
セグメント利益	299,193	22,246	83,221	321,523	△1,693	319,829
セグメント資産	5,587,917	451,162	—	6,039,080	99,204	6,138,284
セグメント負債	260,926	23,408	—	284,335	8,520	292,856
その他の項目						
減価償却費	192,995	5,008	2,271	200,276	490	200,766
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	△95,914	182	△10,999	△106,731	△414	△107,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にタイであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,458,100	2,024,581
「その他」の区分の売上高	166,195	53,001
セグメント間取引消去	△243,640	△153,530
連結損益計算書の売上高	2,380,655	1,924,052

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,564	321,523
「その他」の区分の利益	35,567	△1,693
セグメント間取引消去	—	—
連結損益計算書の営業利益	614,132	319,829

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,922,770	6,039,080
「その他」の区分の資産	138,301	99,204
セグメント間取引消去	△101,225	△37,908
連結貸借対照表の資産合計	5,959,846	6,100,375

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	412,454	284,335
「その他」の区分の負債	15,447	8,520
セグメント間取引消去	4,846	20,608
連結貸借対照表の負債合計	432,748	313,464

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	192,382	200,276	759	490	—	—	193,142	200,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,167	△106,731	434	△414	—	—	109,602	△107,145

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,627,792	695,169	39,985	17,709	2,380,655

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

4 アジアのうち韓国の売上高は419,813千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	514,902	日本
ダイドー株式会社	394,358	日本

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,268,979	580,844	60,648	13,580	1,924,052

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

4 アジアのうち韓国の売上高は346,114千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	476,955	日本
ダイドー株式会社	307,572	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,525.12円	3,688.38円
1株当たり当期純利益金額	294.75円	152.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	458,791	237,481
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	458,791	237,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,556	1,556

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,527,097	5,786,911
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,069	45,749
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分) (千円)	(40,069)	(45,749)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,487,028	5,741,161
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,657	1,657
普通株式の自己株式数 (千株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,556	1,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。